

平成20年3月期 中間決算短信



平成19年11月16日

上場会社名 静甲株式会社 上場取引所 J Q
 コード番号 6286 URL <http://www.seiko-co.com>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鈴木 恵子 TEL (054) 366-1106
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 分部 清史 配当支払開始予定日 平成19年11月30日
 半期報告書提出予定日 平成19年12月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	11,550	△2.9	87	△62.9	122	△54.8	71	△38.5
18年9月中間期	11,898	△4.9	237	54.9	270	40.7	115	—
19年3月期	24,613		492		549		215	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	13	54	—	—
18年9月中間期	22	02	—	—
19年3月期	41	06	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 一百万円 18年9月中間期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	17,789		13,247		62.1	2,104	79	
18年9月中間期	17,955		13,235		61.3	2,095	28	
19年3月期	18,214		13,339		61.0	2,114	98	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 11,050百万円 18年9月中間期 11,000百万円 19年3月期 11,103百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	△797		△205		52		1,555	
18年9月中間期	250		△225		△25		2,426	
19年3月期	729		△396		△254		2,505	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	8	00	8	00	16	00
20年3月期	8	00	—	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	8	00	16	00

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	25,500	3.6	450	△8.6	460	△16.2	215	△0.3	40	95

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、15ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 5,250,000株 18年9月中間期 5,250,000株 19年3月期 5,250,000株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 一株 18年9月中間期 一株 19年3月期 一株
- (注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	5,124	5.2	79	△47.8	149	△33.3	99	△17.9
18年9月中間期	4,871	8.3	151	140.5	224	61.2	120	—
19年3月期	9,921	—	280	—	405	—	219	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	18	90
18年9月中間期	23	01
19年3月期	41	77

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	11,910		9,602		80.6	1,829	04	
18年9月中間期	11,869		9,516		80.2	1,812	73	
19年3月期	12,041		9,620		79.9	1,832	38	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 9,602百万円 18年9月中間期 9,516百万円 19年3月期 9,620百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	12,000	21.0	280	△0.4	380	△6.2	220	0.3	41	90

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、実際の業績は様々な要素により異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、原油価格や原材料価格の高騰など一部に懸念材料があったものの、堅調な輸出に支えられ大企業を中心に企業収益が高水準で推移するなか、個人消費にも持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな拡大基調で推移しました。

このような経済環境の下、当社グループでは、冷間鍛造事業及び電機機器事業は好調に推移して前中間連結会計期間を上回る売上となりましたが、連結売上高の多くを占める車両関係事業での新車販売台数の落ち込みや、産業機械事業での厳しい価格競争などにより、売上高は115億5千万円（前年同期比2.9%減）となりました。

利益面では、車両関係事業の売上減少に伴う収益の低下に加え、産業機械事業において、たな卸資産健全化の観点から仕掛品の評価損を売上原価に計上しましたので、営業利益は8千7百万円（前年同期比62.9%減）、経常利益は1億2千2百万円（前年同期比54.8%減）、中間純利益は7千1百万円（前年同期比38.5%減）となりました。なお、事業の種類別セグメントの概況は以下のとおりです。

区 分	売上高（千円）	構成比（%）
産業機械事業	2,123,223	18.4
冷間鍛造事業	1,082,100	9.4
電機機器事業	2,191,868	19.0
車両関係事業	6,081,999	52.6
不動産等賃貸事業	71,022	0.6
合 計	11,550,214	100.0

〔産業機械事業〕

産業機械事業では、包装機械の国内市場が成熟化の傾向を強めるなか、大型・中型の包装機械では更新需要の掘り起こしを図るため、ネック搬送充填システムを中心に営業活動を行い一定の成果をあげることができましたが、厳しい価格競争により受注価格が低下したこと、小型の充填巻締機シリーズの販売が伸び悩んだことから、売上高は21億2千3百万円（前年同期比0.2%減）となりました。営業利益は仕掛品の評価損を売上原価に計上しましたので4千8百万円（前年同期比74.7%減）となりました。

〔冷間鍛造事業〕

冷間鍛造事業では、納入先メーカーの好調な輸出から、主力である電動工具部品の売上が大幅に増加しました。受注量の増加に対応するため、生産設備の更新やプレス機械の稼働率を高めて生産量を増加させるとともに、製造の自動化推進及び製造品種変更時の段取り時間の短縮など、生産効率の向上に取り組んだ結果、売上高は10億8千2百万円（前年同期比10.8%増）、営業利益は1億7千1百万円（前年同期比10.7%増）となりました。

〔電機機器事業〕

電機機器事業では、半導体製造装置や工作機械製造に関連する業界を中心とした県内製造業の堅調な設備投資に支えられ、FA関連機器の販売が好調に推移し、これまで販売強化に取り組んできた県西部地域での売上が増加しました。また、猛暑の影響から空調・冷熱機器の販売も好調に推移したことから、売上高は21億9千1百万円（前年同期比9.2%増）、営業利益は1億7千万円（前年同期比34.4%増）となりました。

〔車両関係事業〕

車両関係事業では、連結子会社の静岡スバル自動車㈱において、新車需要全体が減少するなかで、6月にフルモデルチェンジされたインプレッサの投入効果も期待したほど長続きせず、新車販売部門の売上が落ち込んだため、売上高は60億8千1百万円（前年同期比9.5%減）となり、利益面でも売上高の減少に伴い3千万円の営業損失（前年同期は1千9百万円の営業利益）となりました。

〔不動産等賃貸事業〕

不動産等賃貸事業では、所有不動産の賃貸契約に変更がありましたので、売上高は7千1百万円（前年同期比10.9%増）、営業利益は2千1百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

② 通期の見通し

期後半につきましても景気の緩やかな拡大基調は続くものと思われまます。しかしながら、新車需要の低迷は今後も続くことが予想され、当社グループにおいても車両関係事業では厳しい先行きが予想されます。一方、電機機器事業及び冷間鍛造事業では現在の好調な業績が持続すると思われ、また産業機械事業では、原油価格の上昇による包装資材の高騰及び食品原料の高騰によるコスト上昇がお客さまの設備投資計画へ影響を与えることが懸念されるものの、前期に受注した大型包装機械を下半期に売り上げる計画となっておりますので、通期の連結売上高は255億円（前期比3.6%増）となる見込みです。

利益面では車両関係事業での新車販売の不振による収益の悪化と、包装機械の販売価格の低下による利益率の低下から営業利益は4億5千万円（前期比8.6%減）、経常利益は4億6千万円（前期比16.2%減）、当期純利益は2億1千5百万円（前期比0.3%減）となる見通しです。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産合計は177億8千9百万円となり、前連結会計年度末から4億2千4百万円減少いたしました。

この内、流動資産は81億3千2百万円となり、前連結会計年度末から2億2百万円減少いたしました。この主な原因は現金及び預金の減少9億5千万円、受取手形及び売掛金の増加7千9百万円、たな卸資産の増加6億5千1百万円です。たな卸資産と現金及び預金が大きく変動しておりますが、これは下半期に売上を計画している大型包装機械が仕掛中であることによるものです。

固定資産は96億5千7百万円となり、前連結会計年度末から2億2千2百万円減少いたしました。この主な原因は、投資有価証券の時価評価による投資有価証券の減少1億5千万円及び減価償却による建物及び構築物の減少7千5百万円です。

負債合計は45億4千2百万円となり、前連結会計年度末から3億3千2百万円減少いたしました。この主な原因は、支払手形及び買掛金の減少4億9千7百万円です。

純資産合計は、前連結会計年度末から9千2百万円減少し、132億4千7百万円となりました。この主な原因は、投資有価証券の時価評価によるその他有価証券評価差額金の減少8千2百万円です。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、15億5千5百万円であり、前連結会計年度末から9億5千万円減少（前中間連結会計期間は1百万円の資金が減少）いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前中間純利益が1億1千1百万円でありましたが、売上債権の増加、たな卸資産の増加、仕入債務の減少等により、7億9千7百万円の資金が減少（前中間連結会計期間は2億5千万円の資金が増加）いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得等により、2億5百万円の資金が減少（前中間連結会計期間は2億2千5百万円の資金が減少）いたしました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローについては、借入れによる資金の増加及び配当金の支払による資金の減少等により、5千2百万円の資金が増加（前中間連結会計期間は2千5百万円の資金が減少）いたしました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、企業体質の一層の強化と将来の事業展開に備えるため内部留保の充実を図り、株主の皆さまには、安定配当を継続的に行うことを基本方針としております。

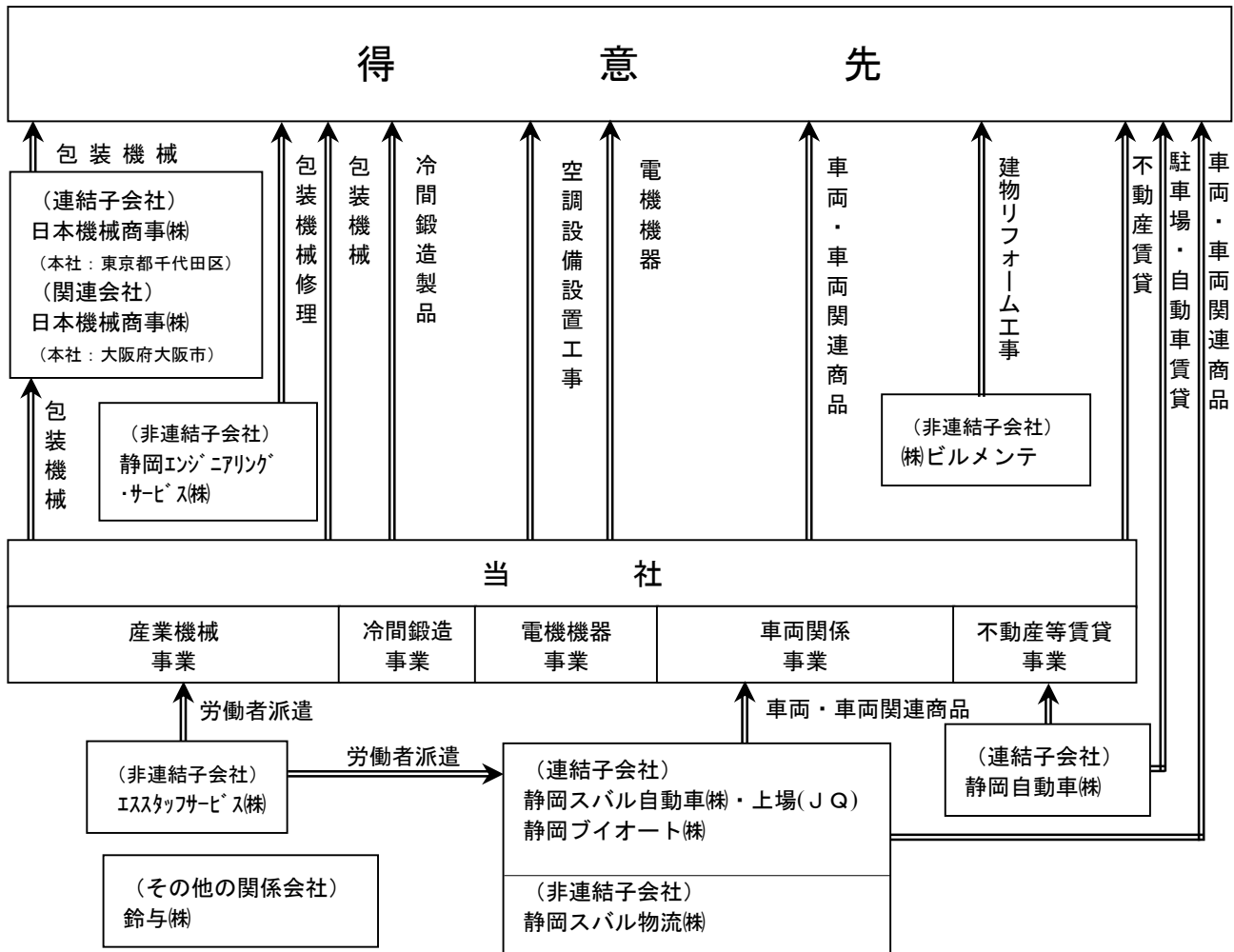
このような基本方針に基づき、当期につきましては1株当たり8円の中間配を実施いたします。また、期末配当金については1株当たり8円とし、合計で1株当たり16円の年間配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社・子会社8社及び関連会社1社）は、産業機械の製造販売・冷間鍛造製品の製造販売・電機機器の販売・車両関係の販売修理・請負工事・不動産等の賃貸を主な事業の内容としております。また、その他の関係会社の鈴与株が総合物流事業を行っております。

- 産業機械事業 ……当社が主に包装機械を製造販売する他、当社製品の一部を子会社日本機械商事株（本社：東京都千代田区）及び関連会社日本機械商事株（本社：大阪府大阪市）を通して販売しております。また、子会社静岡エンジニアリング・サービス株が包装機械等の修理・改造等を行っております。
- 冷間鍛造事業 ……当社が冷間鍛造製品を製造販売しております。
- 電機機器事業 ……当社が静岡県内を中心に空調機器・冷凍機器等電機機器の販売及び空調設備設置工事を行っております。
- 車両関係事業 ……当社及び子会社静岡スバル自動車株・静岡ブイオート株・静岡スバル物流株が、静岡県内を中心に車両及びその関連商品を販売しております。
- 不動産等賃貸事業 ……当社が子会社他に対して不動産を賃貸する他、子会社静岡自動車株が、静岡県内を中心に、駐車場経営及び貸自動車業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針及び中長期的な経営戦略

当社グループの事業内容は、産業機械、冷間鍛造製品の製造販売及び電機機器、車両関係の各種商品の販売並びに不動産賃貸など多岐にわたっており、それぞれの事業において顧客満足を常に考える姿勢を持ち、そのニーズに対応した製品、商品及びサービスを提供し、お客さま、株主、社員、地域社会などのステークホルダーとの共存を念頭に置き活動を行っております。

中長期的には次のとおり展開していく所存でございます。

- ①産業機械事業はリーディングカンパニーをめざして、食品を中心に生活者の日常に必要な商品を製造するお客さまに価値ある製品を提供し、お客さまの繁栄に寄与し、お客さまとともに豊かな社会を創造していく。
- ②冷間鍛造事業は高度な技術を応用して新分野への開拓をめざす。
- ③電機機器、車両関係の各種商品の販売分野及び不動産賃貸などの事業では、静岡県内のお客さまを中心に地域への貢献をめざす。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、健全かつ持続的な経営を行うことをめざし、事業活動の効率性及び安定性を重視しながら適正な利益を確保するため、収益力の指標として営業利益及び経常利益を重視しております。

(3) 会社の対処すべき課題

期後半につきましても景気の緩やかな拡大基調は続くものと思われませんが、当社グループを取り巻く事業環境は依然として予断を許さない状況です。このような環境の下、当社グループでは各事業において以下の施策を重点的に遂行し、総力を結集して収益の向上に努めてまいります。

- ①産業機械事業では、引き続きネック搬送充填システムを中心に提案営業を推進して更新需要の掘り起こしを図ってまいります。また、多様化する顧客ニーズに応じた新機種の開発を行うとともに、品質管理体制の強化と機械の標準化を推進してコスト低減に取り組んでまいります。
- ②冷間鍛造事業では、設備の更新や増強により生産能力を高めるとともに、小集団活動による製造現場の改善活動を中心として生産効率の向上に取り組み、コスト低減と製造リードタイムの短縮を図ってまいります。
- ③電機機器事業では、主力であるF A関連機器の販売拡大のため販売店への営業及び技術面での支援を充実させるとともに、県東部地域における営業拠点の再構築として平成19年10月より三島営業所（当社三島工場内）を開設しましたので、より一層地域に密着した営業活動を行い売上の拡大に努めてまいります。
- ④車両関係事業では、仕入先である富士重工業㈱から順次新型車の市場投入が計画されておりますので、既存のお客さまのフォロー活動を強化するなど販売活動の見直しを進めて新車販売台数の増加に努めるとともに、整備部門など周辺事業の強化による収益の向上に注力してまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金及び預金	※4	2,431,287	44.7	1,560,324	45.7	2,510,890	45.8			
2 受取手形及び売掛金		3,531,668		3,721,095		3,642,045				
3 たな卸資産		1,653,336		2,377,897		1,726,139				
4 その他		418,244		474,851		460,811				
貸倒引当金		△4,875		△1,861		△5,168				
流動資産合計		8,029,661		8,132,307		8,334,718				
II 固定資産										
1 有形固定資産										
(1) 建物及び構築物	※1	2,650,918	41.1	2,489,566	40.5	2,564,922	40.0			
(2) 土地	※2							3,924,686	3,920,454	3,920,454
(3) その他	※2							803,900	785,096	797,482
2 無形固定資産		89,752	0.5	72,299	0.4	81,354	0.4			
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		1,967,949	13.7	1,891,397	13.4	2,041,916	13.8			
(2) その他		496,214		506,555		481,377				
貸倒引当金		△7,854		△8,061		△7,794		2,515,499		
固定資産合計		9,925,569	55.3	9,657,308	54.3	9,879,713	54.2			
資産合計		17,955,230	100.0	17,789,615	100.0	18,214,431	100.0			

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※2	1,676,031		1,850,999		2,348,194	
2 短期借入金	※2	205,450		199,004		71,504	
3 賞与引当金		360,959		361,759		358,644	
4 役員賞与引当金		—		—		26,100	
5 その他		767,106		703,278		686,423	
流動負債合計		3,009,548	16.8	3,115,041	17.5	3,490,866	19.2
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	203,424		154,420		168,922	
2 退職給付引当金		1,251,471		800,010		745,347	
3 役員退職慰労金引当金		74,783		93,383		86,721	
4 その他		180,520		379,261		382,923	
固定負債合計		1,710,199	9.5	1,427,075	8.0	1,383,914	7.6
負債合計		4,719,747	26.3	4,542,116	25.5	4,874,781	26.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,337,000	7.5	1,337,000	7.5	1,337,000	7.4
2 資本剰余金		1,242,814	6.9	1,242,814	7.0	1,242,814	6.8
3 利益剰余金		7,719,993	43.0	7,807,059	43.9	7,777,929	42.7
株主資本合計		10,299,808	57.4	10,386,874	58.4	10,357,744	56.9
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		700,418	3.9	663,285	3.7	745,937	4.1
評価・換算差額等合計		700,418	3.9	663,285	3.7	745,937	4.1
III 少数株主持分							
少数株主持分		2,235,256	12.4	2,197,338	12.4	2,235,968	12.2
純資産合計		13,235,482	73.7	13,247,499	74.5	13,339,650	73.2
負債純資産合計		17,955,230	100.0	17,789,615	100.0	18,214,431	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			11,898,486	100.0		11,550,214	100.0		24,613,394	100.0
II 売上原価			9,532,559	80.1		9,312,546	80.6		19,838,941	80.6
売上総利益			2,365,927	19.9		2,237,668	19.4		4,774,452	19.4
III 販売費及び一般管理 費	※1		2,128,865	17.9		2,149,693	18.6		4,282,282	17.4
営業利益			237,062	2.0		87,975	0.8		492,170	2.0
IV 営業外収益										
1 受取利息		2,109			1,714		3,418			
2 受取配当金		20,570			19,062		32,471			
3 仕入割引		7,647			10,696		16,307			
4 受取手数料		3,932			3,944		7,896			
5 受取賃貸料		7,068			5,788		13,657			
6 その他		9,767	51,096	0.4	11,958	53,166	19,841	93,593	0.4	
V 営業外費用										
1 支払利息		3,788			4,816		7,316			
2 売上割引		11,983			13,286		25,946			
3 手形売却損		446			—		—			
4 たな卸資産評価損		174			—		—			
5 その他		1,481	17,874	0.1	805	18,908	3,422	36,685	0.2	
経常利益			270,283	2.3		122,232	1.1		549,078	2.2
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	—			—		55,911			
2 投資有価証券売却 益		110			—		110			
3 貸倒引当金戻入額		1,470	1,580	0.0	2,954	2,954	1,237	57,258	0.2	
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※3	27			1,163		27			
2 固定資産除却損	※4	17,902			4,927		54,285			
3 投資有価証券評価 損		—			101		—			
4 たな卸資産除却損		—			7,569		—			
5 退職給付制度移行 損失		—	17,929	0.2	—	13,762	35,329	89,641	0.3	
税金等調整前中間 (当期) 純利益			253,934	2.1		111,424	1.0		516,695	2.1
法人税、住民税及び 事業税		133,487			81,126		79,519			
法人税等調整額		△1,772	131,715	1.1	△29,172	51,953	194,454	273,973	1.1	
少数株主利益			6,581	0.0		△11,659	△0.1		27,148	0.1
中間(当期) 純利益			115,637	1.0		71,130	0.6		215,573	0.9

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,337,000	1,242,814	7,667,031	10,246,846
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)			△42,000	△42,000
役員賞与(注)			△20,675	△20,675
中間純利益			115,637	115,637
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 (純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	52,961	52,961
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,337,000	1,242,814	7,719,993	10,299,808

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合 計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	724,890	724,890	2,261,287	13,233,024
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				△42,000
役員賞与(注)				△20,675
中間純利益				115,637
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△24,472	△24,472	△26,030	△50,503
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△24,472	△24,472	△26,030	2,458
平成18年9月30日 残高 (千円)	700,418	700,418	2,235,256	13,235,482

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,337,000	1,242,814	7,777,929	10,357,744
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当			△42,000	△42,000
中間純利益			71,130	71,130
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 (純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)			29,130	29,130
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,337,000	1,242,814	7,807,059	10,386,874

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合 計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	745,937	745,937	2,235,968	13,339,650
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△42,000
中間純利益				71,130
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△82,652	△82,652	△38,629	△121,281
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△82,652	△82,652	△38,629	△92,151
平成19年9月30日 残高 (千円)	663,285	663,285	2,197,338	13,247,499

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,337,000	1,242,814	7,667,031	10,246,846
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)			△42,000	△42,000
剰余金の配当			△42,000	△42,000
役員賞与(注)			△20,675	△20,675
当期純利益			215,573	215,573
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)				
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			110,897	110,897
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,337,000	1,242,814	7,777,929	10,357,744

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合 計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	724,890	724,890	2,261,287	13,233,024
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△42,000
剰余金の配当				△42,000
役員賞与(注)				△20,675
当期純利益				215,573
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	21,047	21,047	△25,318	△4,271
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	21,047	21,047	△25,318	106,626
平成19年3月31日 残高 (千円)	745,937	745,937	2,235,968	13,339,650

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期) 純利益		253,934	111,424	516,695
2 減価償却費		208,891	211,187	431,818
3 投資有価証券評価損		—	103	—
4 固定資産除却損		17,902	4,927	54,285
5 貸倒引当金の減少額		△1,470	△3,039	△1,237
6 賞与引当金の増加額 (△減少額)		△18,488	3,115	△20,803
7 役員賞与引当金の増 加額 (△減少額)		—	△26,100	26,100
8 退職給付引当金の増 加額 (△減少額)		23,325	54,662	△482,798
9 役員退職慰労金引当 金の増加額 (△減少 額)		△39,019	6,662	△27,081
10 受取利息及び受取配 当金		△22,679	△20,777	△35,889
11 支払利息		3,788	4,816	7,316
12 為替差益		—	△1	△158
13 固定資産売却益		—	—	△55,911
14 固定資産売却損		27	1,163	27
15 投資有価証券売却益		△110	—	△110
16 売上債権の減少額 (△増加額)		420,381	△81,139	349,695
17 たな卸資産の増加額		△60,223	△566,876	△77,752
18 その他の資産の減少 額 (△増加額)		8,337	36,607	△10,738
19 仕入債務の増加額 (△減少額)		△527,532	△498,743	139,671
20 その他の負債の増加 額		47,074	7,196	44,686
21 未払消費税等の減少 額		△10,206	△3,877	△27,430
22 役員賞与の支払額		△24,300	—	△24,300
小計		279,633	△758,687	806,084
23 利息及び配当金の受 取額		22,668	20,776	35,886
24 利息の支払額		△3,719	△4,606	△7,340
25 法人税等の支払額		△48,035	△55,289	△105,410
営業活動による キャッシュ・フロー		250,547	△797,807	729,220

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
II				
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		△203,862	△204,971	△406,507
有形固定資産の取得による支出				
2		△9,445	△271	△31,846
有形固定資産の除却による支出				
3		20	961	60,570
有形固定資産の売却による収入				
4		△1,566	△1,829	△53,475
投資有価証券の取得による支出				
5		400	—	51,116
投資有価証券の売却による収入				
6		△18,767	△21,125	△35,479
その他投資の取得による支出				
7		7,455	21,584	19,543
その他投資の回収による収入				
投資活動による キャッシュ・フロー		△225,765	△205,651	△396,078
III				
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		103,796	150,000	—
短期借入金純増加額				
2		37,002	—	—
長期借入れによる収入				
3		△100,654	△37,002	△128,304
長期借入金の返済による支出				
4		△41,872	△42,052	△84,286
配当金の支払額				
5		△24,072	△18,054	△42,126
少数株主への配当金の支払額				
財務活動による キャッシュ・フロー		△25,800	52,891	△254,716
IV				
現金及び現金同等物に係る換算差額		—	1	158
V				
現金及び現金同等物の増加額（△減少額）		△1,018	△950,565	78,584
VI				
現金及び現金同等物の期首残高		2,427,305	2,505,890	2,427,305
VII				
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高		2,426,287	1,555,324	2,505,890

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 日本機械商事㈱ (本社：東京都千代田区) 静岡自動車㈱ 静岡スバル自動車㈱ 静岡ブイオート㈱</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 静岡エンジニアリング・サービス㈱ ㈱ビルメンテ 静岡スバル物流㈱ エススタッフサービス㈱</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 同左</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 同左</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び名称 該当する会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の名称</p> <p>① 非連結子会社 静岡エンジニアリング・サービス㈱ ㈱ビルメンテ 静岡スバル物流㈱ エススタッフサービス㈱</p> <p>② 関連会社 日本機械商事㈱ (本社：大阪府大阪市) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び名称 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の名称</p> <p>① 非連結子会社 同左</p> <p>② 関連会社 同左</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び名称 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の名称</p> <p>① 非連結子会社 同左</p> <p>② 関連会社 同左</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）</p>	<p>当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）</p>	<p>前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>				
<p>② たな卸資産</p> <p>i 商品</p> <p>A 車両関係事業 個別法による原価法</p> <p>B その他 移動平均法による原価法</p> <p>ii 製品・仕掛品</p> <p>A 産業機械事業 個別法による原価法 ただし、自社製作の共通部品 については、先入先出法によ る原価法</p> <p>B 冷間鍛造事業 総平均法による原価法</p> <p>iii 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>iv 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>v 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取 得した建物（建物附属設備を除く） については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬 具</td> <td style="text-align: right;">4～17年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェア については、社内における利用可 能期間（5年）に基づく定額法</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬 具	4～17年	<p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当中間 連結会計期間より、平成19年4月 1日以降に取得した有形固定資産 について、改正後の法人税法に基 づく減価償却の方法に変更してお ります。 これによる損益に与える影響は軽 微であります。</p> <p>（追加情報） 法人税法改正に伴い、平成19年3 月31日以前に取得した資産につい ては、改正前の法人税法に基づく 減価償却の方法の適用により取得 価額の5%に到達した連結会計年 度の翌連結会計年度より、取得価 額の5%相当額と備忘価額との差 額を5年間にわたり均等償却し、 減価償却費に含めて計上しており ます。 これによる損益に与える影響は軽 微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
建物及び構築物	3～50年					
機械装置及び運搬 具	4～17年					

<p>前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）</p>	<p>当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）</p>	<p>前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基に今後の回収可能性を勘案した率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上することとしております。 なお、当中間連結会計期間に計上すべき金額はありません。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労金引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日企業会計基準第4号）を適用しております。 この結果、従来の方と比較して、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が26,100千円減少しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 （追加情報） 当社は、平成19年3月31日をもって適格退職年金制度を終了し、平成19年4月1日をもって退職金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。この結果、当連結会計年度に退職給付制度移行損失として35,329千円を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は11,000,226千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は11,103,682千円であります。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		(連結損益計算書) 1 当連結会計年度から、「たな卸資産評価損」(当連結会計年度730千円)は、金額が僅少となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 2 当連結会計年度から、「手形売却損」(当連結会計年度511千円)は、金額が僅少となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 6,108,354千円</p> <p>※2 担保に供している資産と、これに対応する債務は、次のとおりであります。 ・担保に供している資産 建物及び構築物 555,289千円 土地 125,316千円 計 680,605千円</p> <p>・上記担保に供している資産に対応する債務 支払手形及び買掛金 160,000千円 長期借入金 127,700千円 計 287,700千円</p> <p>3 受取手形割引高は、61,466千円であります。</p> <p>※4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 75,637千円</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 6,257,464千円</p> <p>※2 担保に供している資産と、これに対応する債務は、次のとおりであります。 ・担保に供している資産 建物及び構築物 507,617千円 土地 125,316千円 計 632,933千円</p> <p>・上記担保に供している資産に対応する債務 支払手形及び買掛金 160,000千円 短期借入金 22,800千円 長期借入金 82,100千円 計 264,900千円</p> <p>3 _____</p> <p>※4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 91,742千円</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 6,175,552千円</p> <p>※2 担保に供している資産と、これに対応する債務は、次のとおりであります。 ・担保に供している資産 建物及び構築物 522,592千円 土地 125,316千円 計 647,908千円</p> <p>・上記担保に供している資産に対応する債務 支払手形及び買掛金 160,000千円 短期借入金 22,800千円 長期借入金 93,500千円 計 276,300千円</p> <p>3 _____</p> <p>※4 期末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 71,368千円</p>

（中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）																										
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与</td> <td>714,941千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>180,758千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>42,115千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金引当金繰入額</td> <td>10,014千円</td> </tr> </table>	給与	714,941千円	賞与引当金繰入額	180,758千円	退職給付引当金繰入額	42,115千円	役員退職慰労金引当金繰入額	10,014千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与</td> <td>703,247千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>191,039千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>36,951千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金引当金繰入額</td> <td>11,662千円</td> </tr> </table>	給与	703,247千円	賞与引当金繰入額	191,039千円	退職給付引当金繰入額	36,951千円	役員退職慰労金引当金繰入額	11,662千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与</td> <td>1,420,973千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>192,282千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>26,100千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>84,011千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金引当金繰入額</td> <td>21,952千円</td> </tr> </table>	給与	1,420,973千円	賞与引当金繰入額	192,282千円	役員賞与引当金繰入額	26,100千円	退職給付引当金繰入額	84,011千円	役員退職慰労金引当金繰入額	21,952千円
給与	714,941千円																											
賞与引当金繰入額	180,758千円																											
退職給付引当金繰入額	42,115千円																											
役員退職慰労金引当金繰入額	10,014千円																											
給与	703,247千円																											
賞与引当金繰入額	191,039千円																											
退職給付引当金繰入額	36,951千円																											
役員退職慰労金引当金繰入額	11,662千円																											
給与	1,420,973千円																											
賞与引当金繰入額	192,282千円																											
役員賞与引当金繰入額	26,100千円																											
退職給付引当金繰入額	84,011千円																											
役員退職慰労金引当金繰入額	21,952千円																											
<p>※2 _____</p>	<p>※2 _____</p>	<p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>55,911千円</td> </tr> </table>	土地	55,911千円																								
土地	55,911千円																											
<p>※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>その他（機械装置及び運搬具）</td> <td>27千円</td> </tr> </table>	その他（機械装置及び運搬具）	27千円	<p>※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>その他（機械装置及び運搬具）</td> <td>1,163千円</td> </tr> </table>	その他（機械装置及び運搬具）	1,163千円	<p>※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>その他（機械装置及び運搬具）</td> <td>27千円</td> </tr> </table>	その他（機械装置及び運搬具）	27千円																				
その他（機械装置及び運搬具）	27千円																											
その他（機械装置及び運搬具）	1,163千円																											
その他（機械装置及び運搬具）	27千円																											
<p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>16,042千円</td> </tr> <tr> <td>その他（機械装置及び運搬具）</td> <td>1,231千円</td> </tr> <tr> <td>その他（工具、器具及び備品）</td> <td>628千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,902千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	16,042千円	その他（機械装置及び運搬具）	1,231千円	その他（工具、器具及び備品）	628千円	計	17,902千円	<p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>383千円</td> </tr> <tr> <td>その他（機械装置及び運搬具）</td> <td>3,913千円</td> </tr> <tr> <td>その他（工具、器具及び備品）</td> <td>630千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,927千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	383千円	その他（機械装置及び運搬具）	3,913千円	その他（工具、器具及び備品）	630千円	計	4,927千円	<p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>49,023千円</td> </tr> <tr> <td>その他（機械装置及び運搬具）</td> <td>2,743千円</td> </tr> <tr> <td>その他（工具、器具及び備品）</td> <td>2,518千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>54,285千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	49,023千円	その他（機械装置及び運搬具）	2,743千円	その他（工具、器具及び備品）	2,518千円	計	54,285千円		
建物及び構築物	16,042千円																											
その他（機械装置及び運搬具）	1,231千円																											
その他（工具、器具及び備品）	628千円																											
計	17,902千円																											
建物及び構築物	383千円																											
その他（機械装置及び運搬具）	3,913千円																											
その他（工具、器具及び備品）	630千円																											
計	4,927千円																											
建物及び構築物	49,023千円																											
その他（機械装置及び運搬具）	2,743千円																											
その他（工具、器具及び備品）	2,518千円																											
計	54,285千円																											

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

1 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数 (千株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末株 式数 (千株)
普通株式	5,250	—	—	5,250

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 第104回定時株主総会	普通株式	42,000	8	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当 り 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	42,000	利益剰余金	8	平成18年9月30日	平成18年11月30日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数 (千株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末株 式数 (千株)
普通株式	5,250	—	—	5,250

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 第105回定時株主総会	普通株式	42,000	8	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当 り 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	42,000	利益剰余金	8	平成19年9月30日	平成19年11月30日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当連結会計年度増加株 式数(千株)	当連結会計年度減少株 式数(千株)	当連結会計年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	5,250	—	—	5,250
合計	5,250	—	—	5,250

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 第104回定時株主総会	普通株式	42,000	8	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	42,000	8	平成18年9月30日	平成18年11月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当 たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 第105回定時株主総 会	普通株式	42,000	利益剰余金	8	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成19年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,431,287千円 預入期間が3か月を超 える定期預金 Δ 5,000千円 現金及び現金同等物 <u>2,426,287千円</u>	現金及び預金勘定 1,560,324千円 預入期間が3か月を超 える定期預金 Δ 5,000千円 現金及び現金同等物 <u>1,555,324千円</u>	現金及び預金勘定 2,510,890千円 預入期間が3か月を超 える定期預金 Δ 5,000千円 現金及び現金同等物 <u>2,505,890千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額 その他(工具、器具及び備品) (1) 取得価額相当額 3,318千円 (2) 減価償却累計額相当額 1,501千円 (3) 中間連結会計期間末残高相当額 1,817千円 なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、中間連結財務諸表規則第15条で準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、当中間連結会計期間においては、「支払利子込み法」により、算定しております。	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額 その他(工具、器具及び備品) (1) 取得価額相当額 3,318千円 (2) 減価償却累計額相当額 1,975千円 (3) 中間連結会計期間末残高相当額 1,343千円 同左	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額 その他(工具、器具及び備品) (1) 取得価額相当額 3,318千円 (2) 減価償却累計額相当額 1,738千円 (3) 連結会計年度末残高相当額 1,580千円 なお、取得価額相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3で準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、当連結会計年度においては、「支払利子込み法」により、算定しております。
2 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額等 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額 1年以内 474千円 1年超 1,343千円 合計 1,817千円 なお、未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、中間連結財務諸表規則第15条で準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、当中間連結会計期間においては、「支払利子込み法」により、算定しております。	2 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額等 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額 1年以内 474千円 1年超 869千円 合計 1,343千円 同左	2 未経過リース料連結会計年度末残高相当額等 未経過リース料連結会計年度末残高相当額 1年以内 474千円 1年超 1,106千円 合計 1,580千円 なお、未経過リース料連結会計年度末残高相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3で準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、当連結会計年度においては、「支払利子込み法」により、算定しております。
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 237千円 減価償却費相当額 237千円	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 237千円 減価償却費相当額 237千円	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 474千円 減価償却費相当額 474千円
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																																
<p>(貸主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額、減価償却累計額 減損損失累計額及び中間連結会計期間末 残高</p> <p>その他(機械装置及び運搬具)</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 取得価額</td> <td style="text-align: right;">8,140千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">5,226千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 中間連結会計期間末残高</td> <td style="text-align: right;">2,914千円</td> </tr> </table> <p>2 未経過リース料中間連結会計期間末残高 相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,132千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,013千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>7,145千円</u></td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間連結会計期間 末残高相当額は、未経過リース料中間連 結会計期間末残高及び見積残存価額の残 高の合計額が営業債権の中間連結会計期 間末残高等に占める割合が低いため、中 間連結財務諸表規則第15条で準用する財 務諸表等規則第8条の6第4項の規定に 基づき、当中間連結会計期間においては、 「受取利子込み法」により、算定してお ります。</p> <p>3 受取リース料及び減価償却費</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 受取リース料</td> <td style="text-align: right;">1,096千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">632千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませ ん。</p>	(1) 取得価額	8,140千円	(2) 減価償却累計額	5,226千円	(3) 中間連結会計期間末残高	2,914千円	1年以内	2,132千円	1年超	5,013千円	<u>合計</u>	<u>7,145千円</u>	(1) 受取リース料	1,096千円	(2) 減価償却費	632千円	<p>(貸主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額、減価償却累計額 減損損失累計額及び中間連結会計期間末 残高</p> <p>その他(機械装置及び運搬具)</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 取得価額</td> <td style="text-align: right;">8,140千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">6,264千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 中間連結会計期間末残高</td> <td style="text-align: right;">1,876千円</td> </tr> </table> <p>2 未経過リース料中間連結会計期間末残高 相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,132千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,880千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>5,013千円</u></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3 受取リース料及び減価償却費</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 受取リース料</td> <td style="text-align: right;">1,096千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">405千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	(1) 取得価額	8,140千円	(2) 減価償却累計額	6,264千円	(3) 中間連結会計期間末残高	1,876千円	1年以内	2,132千円	1年超	2,880千円	<u>合計</u>	<u>5,013千円</u>	(1) 受取リース料	1,096千円	(2) 減価償却費	405千円	<p>(貸主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額、減価償却累計額 減損損失累計額及び連結会計年度末残高</p> <p>機械装置及び運搬具</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 取得価額</td> <td style="text-align: right;">9,090千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">6,761千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 連結会計年度末残高</td> <td style="text-align: right;">2,329千円</td> </tr> </table> <p>2 未経過リース料連結会計年度末残高相当 額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,132千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,947千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>6,079千円</u></td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料連結会計年度末残 高相当額は、未経過リース料連結会計年 度末残高及び見積残存価額の残高の合計 額が営業債権の連結会計年度末残高等に 占める割合が低いため、連結財務諸表規 則第15条の3で準用する財務諸表等規則 第8条の6第4項の規定に基づき、当連 結会計年度においては、「受取利子込み 法」により、算定しております。</p> <p>3 受取リース料及び減価償却費</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 受取リース料</td> <td style="text-align: right;">2,162千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,264千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	(1) 取得価額	9,090千円	(2) 減価償却累計額	6,761千円	(3) 連結会計年度末残高	2,329千円	1年以内	2,132千円	1年超	3,947千円	<u>合計</u>	<u>6,079千円</u>	(1) 受取リース料	2,162千円	(2) 減価償却費	1,264千円
(1) 取得価額	8,140千円																																																	
(2) 減価償却累計額	5,226千円																																																	
(3) 中間連結会計期間末残高	2,914千円																																																	
1年以内	2,132千円																																																	
1年超	5,013千円																																																	
<u>合計</u>	<u>7,145千円</u>																																																	
(1) 受取リース料	1,096千円																																																	
(2) 減価償却費	632千円																																																	
(1) 取得価額	8,140千円																																																	
(2) 減価償却累計額	6,264千円																																																	
(3) 中間連結会計期間末残高	1,876千円																																																	
1年以内	2,132千円																																																	
1年超	2,880千円																																																	
<u>合計</u>	<u>5,013千円</u>																																																	
(1) 受取リース料	1,096千円																																																	
(2) 減価償却費	405千円																																																	
(1) 取得価額	9,090千円																																																	
(2) 減価償却累計額	6,761千円																																																	
(3) 連結会計年度末残高	2,329千円																																																	
1年以内	2,132千円																																																	
1年超	3,947千円																																																	
<u>合計</u>	<u>6,079千円</u>																																																	
(1) 受取リース料	2,162千円																																																	
(2) 減価償却費	1,264千円																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	582,027	1,801,813	1,219,786

- 3 時価評価されていない主な有価証券(満期保有目的の債券で時価のあるものを除く)

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	107,184

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	584,945	1,725,261	1,140,315

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について101千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、中間連結会計年度末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

- 3 時価評価されていない主な有価証券(満期保有目的の債券で時価のあるものを除く)

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	107,184

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	589,780	1,875,780	1,285,999

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っておりません。なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

- 3 時価評価されていない主な有価証券(満期保有目的の債券で時価のあるものを除く)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	107,184

（デリバティブ取引関係）

1. 取引の状況に関する事項

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
<p>(1) 取引の内容及び取引の利用目的 当社は、余資運用目的で複合金融商品である他社株転換条項付社債を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、安全性を優先し、取締役会の承認を得た上で、効率的な資金運用を図っております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、一般的な市場リスクを有しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は、担当部門にて起案し、取締役会の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び取引の利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>	<p>(1) 取引の内容及び取引の利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
中間期末残高がないため、該当事項はありません。	当中間連結会計期間にはデリバティブ取引は利用しておりません。	期末残高がないため、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	産業機械事業 （千円）	冷間鍛造事業 （千円）	電機機器事業 （千円）	車両関係事業 （千円）	不動産等賃貸事業 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高								
（1）外部顧客に対する売上高	2,127,431	976,277	2,007,355	6,723,362	64,058	11,898,486	—	11,898,486
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	725	—	4,335	19,253	14,816	39,131	△39,131	—
計	2,128,157	976,277	2,011,691	6,742,616	78,874	11,937,617	△39,131	11,898,486
営業費用	1,938,129	821,295	1,884,527	6,722,984	59,462	11,426,399	235,025	11,661,424
営業利益	190,027	154,982	127,163	19,631	19,412	511,218	△274,156	237,062

（注）1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品（商品他）の類似性、共通性により下記の事業に区分しております。

産業機械事業……包装機械関係製品・環境機器

冷間鍛造事業……冷間鍛造製品

電機機器事業……空調機器・冷凍機器・FAシステム機器・電子機器・空調設備設置工事

車両関係事業……自動車販売・産業車両・タイヤ

不動産等賃貸事業……不動産賃貸・レンタカー

- 2 当中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は272,842千円であり、当社の総務課等管理部門に係わる費用であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	産業機械事業 （千円）	冷間鍛造事業 （千円）	電機機器事業 （千円）	車両関係事業 （千円）	不動産等賃貸事業 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高								
（1）外部顧客に対する売上高	2,123,223	1,082,100	2,191,868	6,081,999	71,022	11,550,214	—	11,550,214
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	1,482	—	289	12,524	13,918	28,215	△28,215	—
計	2,124,706	1,082,100	2,192,158	6,094,524	84,940	11,578,430	△28,215	11,550,214
営業費用	2,076,555	910,567	2,021,256	6,125,330	63,479	11,197,190	265,048	11,462,239
営業利益	48,150	171,532	170,901	△30,806	21,460	381,239	△293,264	87,975

（注）1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品（商品他）の類似性、共通性により下記の事業に区分しております。

産業機械事業……包装機械関係製品・環境機器

冷間鍛造事業……冷間鍛造製品

電機機器事業……空調機器・冷凍機器・FAシステム機器・電子機器・空調設備設置工事

車両関係事業……自動車販売・産業車両・タイヤ

不動産等賃貸事業……不動産賃貸・レンタカー

- 2 当中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は294,810千円であり、当社の総務課等管理部門に係わる費用であります。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	産業機械事業(千円)	冷間鍛造事業(千円)	電機機器事業(千円)	車両関係事業(千円)	不動産等賃貸事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	4,050,003	2,011,957	4,300,694	14,113,932	136,806	24,613,394	—	24,613,394
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,532	—	5,127	29,830	30,264	68,755	△68,755	—
計	4,053,536	2,011,957	4,305,822	14,143,762	167,070	24,682,150	△68,755	24,613,394
営業費用	3,769,619	1,701,635	4,040,051	14,014,902	128,292	23,654,500	466,723	24,121,224
営業利益	283,916	310,322	265,771	128,860	38,778	1,027,649	△535,478	492,170

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品(商品他)の類似性、共通性により下記の事業に区分しております。

産業機械事業……包装機械関係製品・環境機器

冷間鍛造事業……冷間鍛造製品

電機機器事業……空調機器・冷凍機器・FAシステム機器・電子機器・空調設備設置工事

車両関係事業……自動車販売・産業車両・タイヤ

不動産等賃貸事業……不動産賃貸・レンタカー

2 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は

534,284千円であり、当社の総務課等管理部門に係わる費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、本国以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社はないため記載しておりません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 2,095円28銭	1株当たり純資産額 2,104円79銭	1株当たり純資産額 2,114円98銭
1株当たり中間純利益金額 22円02銭	1株当たり中間純利益金額 13円54銭	1株当たり当期純利益金額 41円06銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	115,637	71,130	215,573
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	115,637	71,130	215,573
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,250	5,250	5,250

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,949,114		1,187,123		1,789,322	
2 受取手形	※2	579,826		605,054		676,188	
3 売掛金		1,905,467		1,783,503		1,638,498	
4 完成工事未収入金		84,831		183,871		264,275	
5 たな卸資産		821,207		1,654,765		1,075,578	
6 その他		438,099		508,581		440,903	
貸倒引当金		△4,332		△108		△4,365	
流動資産合計		5,774,214	48.7	5,922,792	49.7	5,880,401	48.8
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		1,112,161		1,045,794		1,074,437	
(2) 機械及び装置		322,756		327,279		341,137	
(3) 土地		1,491,516		1,487,283		1,487,283	
(4) その他		146,407		152,329		158,288	
有形固定資産合計		3,072,841	25.9	3,012,687	25.3	3,061,146	25.4
2 無形固定資産		27,558	0.2	22,266	0.2	25,102	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,623,790		1,578,560		1,702,028	
(2) 関係会社株式		1,200,961		1,200,961		1,200,961	
(3) その他		178,002		181,450		179,870	
貸倒引当金		△7,854		△8,061		△7,794	
投資その他の資産 合計		2,994,899	25.2	2,952,910	24.8	3,075,066	25.6
固定資産合計		6,095,299	51.3	5,987,864	50.3	6,161,314	51.2
資産合計		11,869,514	100.0	11,910,656	100.0	12,041,716	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		129,446		313,205		158,401	
2 買掛金		393,416		402,261		599,238	
3 工事未払金		61,855		53,747		184,922	
4 未払法人税等		103,968		62,629		10,696	
5 未払消費税等		28,891		7,442		9,593	
6 賞与引当金		200,545		206,372		192,393	
7 役員賞与引当金		—		—		9,350	
8 その他		307,755		395,658		400,467	
流動負債合計		1,225,878	10.3	1,441,317	12.1	1,565,062	13.0
II 固定負債							
1 退職給付引当金		843,881		384,171		368,377	
2 役員退職慰労金引当金		51,687		55,687		56,187	
3 その他		231,204		426,972		432,067	
固定負債合計		1,126,773	9.5	866,830	7.3	856,632	7.1
負債合計		2,352,652	19.8	2,308,147	19.4	2,421,694	20.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,337,000	11.2	1,337,000	11.2	1,337,000	11.1
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,242,814		1,242,814		1,242,814	
資本剰余金合計		1,242,814	10.5	1,242,814	10.4	1,242,814	10.3
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		211,715		211,715		211,715	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		1,792		726		726	
買換資産圧縮記帳積立金		313,366		298,650		298,650	
別途積立金		5,316,000		5,316,000		5,316,000	
繰越利益剰余金		431,829		561,378		504,104	
利益剰余金合計		6,274,702	52.9	6,388,471	53.7	6,331,197	52.6
株主資本合計		8,854,517	74.6	8,968,285	75.3	8,911,012	74.0
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		662,344	5.6	634,222	5.3	709,009	5.9
評価・換算差額等合計		662,344	5.6	634,222	5.3	709,009	5.9
純資産合計		9,516,862	80.2	9,602,508	80.6	9,620,021	79.9
負債純資産合計		11,869,514	100.0	11,910,656	100.0	12,041,716	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			4,871,439	100.0		5,124,235	100.0		9,921,275	100.0
II 売上原価			4,051,610	83.2		4,332,507	84.5		8,307,153	83.7
売上総利益			819,828	16.8		791,728	15.5		1,614,121	16.3
III 販売費及び一般管理 費			668,130	13.7		712,551	13.9		1,333,123	13.5
営業利益			151,697	3.1		79,176	1.6		280,997	2.8
IV 営業外収益										
1 受取利息		3,053			3,336			6,108		
2 有価証券利息		845			—			845		
3 受取配当金		62,264			49,428			106,280		
4 その他		17,972	84,135	1.7	31,353	84,117	1.6	36,437	149,671	1.5
V 営業外費用										
1 支払利息		111			1,204			271		
2 その他		11,701	11,812	0.2	12,710	13,914	0.3	25,188	25,460	0.2
経常利益			224,020	4.6		149,379	2.9		405,208	4.1
VI 特別利益	※2		493	0.0		3,989	0.1		56,431	0.6
VII 特別損失	※3		15,872	0.3		11,786	0.2		86,161	0.9
税引前中間（当 期）純利益			208,641	4.3		141,583	2.8		375,478	3.8
法人税、住民税及 び事業税		107,188			60,939			8,967		
法人税等調整額		△19,396	87,791	1.8	△18,629	42,309	0.9	147,166	156,133	1.6
中間（当期）純利 益			120,850	2.5		99,273	1.9		219,344	2.2

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
					特別償却準備金	買換資産圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,337,000	1,242,814	1,242,814	211,715	2,857	330,173	5,316,000	343,557	6,204,302	8,784,117
中間会計期間中の変動額										
特別償却準備金の取崩(注)					△1,065			1,065	—	—
圧縮積立金の取崩(注)						△16,806		16,806	—	—
剰余金の配当(注)								△42,000	△42,000	△42,000
役員賞与(注)								△8,450	△8,450	△8,450
中間純利益								120,850	120,850	120,850
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△1,065	△16,806	—	88,272	70,400	70,400
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,337,000	1,242,814	1,242,814	211,715	1,792	313,366	5,316,000	431,829	6,274,702	8,854,517

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	683,292	683,292	9,467,409
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の取崩(注)			—
圧縮積立金の取崩(注)			—
剰余金の配当(注)			△42,000
役員賞与(注)			△8,450
中間純利益			120,850
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△20,947	△20,947	△20,947
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△20,947	△20,947	49,452
平成18年9月30日 残高 (千円)	662,344	662,344	9,516,862

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計	
					特別償却 準備金	買換資産 圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,337,000	1,242,814	1,242,814	211,715	726	298,650	5,316,000	504,104	6,331,197	8,911,012
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当								△42,000	△42,000	△42,000
中間純利益								99,273	99,273	99,273
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	—	—	57,273	57,273	57,273
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,337,000	1,242,814	1,242,814	211,715	726	298,650	5,316,000	561,378	6,388,471	8,968,285

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	709,009	709,009	9,620,021
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△42,000
中間純利益			99,273
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△74,786	△74,786	△74,786
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△74,786	△74,786	△17,512
平成19年9月30日 残高 (千円)	634,222	634,222	9,602,508

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計	
					特別償却 準備金	買換資産 圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,337,000	1,242,814	1,242,814	211,715	2,857	330,173	5,316,000	343,557	6,204,302	8,784,117
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩(注)					△1,065			1,065	—	—
特別償却準備金の取崩					△1,065			1,065	—	—
圧縮積立金の取崩(注)						△16,806		16,806	—	—
圧縮積立金の取崩						△14,715		14,715	—	—
剰余金の配当(注)								△42,000	△42,000	△42,000
剰余金の配当								△42,000	△42,000	△42,000
役員賞与(注)								△8,450	△8,450	△8,450
当期純利益								219,344	219,344	219,344
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△2,130	△31,522	—	160,547	126,894	126,894
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,337,000	1,242,814	1,242,814	211,715	726	298,650	5,316,000	504,104	6,331,197	8,911,012

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	683,292	683,292	9,467,409
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩(注)			—
特別償却準備金の取崩			—
圧縮積立金の取崩(注)			—
圧縮積立金の取崩			—
剰余金の配当(注)			△42,000
剰余金の配当			△42,000
役員賞与(注)			△8,450
当期純利益			219,344
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	25,717	25,717	25,717
事業年度中の変動額合計 (千円)	25,717	25,717	152,611
平成19年3月31日 残高 (千円)	709,009	709,009	9,620,021

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>				
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 移動平均法による原価法</p> <p>② 包装機械 製品・仕掛品 個別法による原価法 ただし、自社製作の共通部品については、先入先出法による原価法</p> <p>③ 冷間鍛造 製品・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>④ 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>⑤ 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>⑥ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="width: 20%;">3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>13～17年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	建物	3～50年	機械及び装置	13～17年	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 （追加情報） 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
建物	3～50年					
機械及び装置	13～17年					

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(3) 長期前払費用 均等償却</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基に今後の回収可能性を勘案した率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <hr/> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により、それぞれ発生の日次から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上することとしております。 なお、当中間会計期間に計上すべき金額はありません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により、それぞれ発生の日次から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労金引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。 この結果、従来の方と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、9,350千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により、それぞれ発生の日次から費用処理しております。 (追加情報) 当社は、平成19年3月31日をもって適格退職年金制度を終了し、平成19年4月1日をもって退職金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。この結果、当事業年度に退職給付制度移行損失として35,329千円を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は9,516,862千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は9,620,021千円であり、同会計基準を適用した場合と同額であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,400,006千円</p> <p>※2 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 74,874千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,411,290千円</p> <p>※2 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 83,522千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,380,942千円</p> <p>※2 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 69,874千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 72,965千円</p> <p>無形固定資産 4,254千円</p> <p>※2 —</p> <p>※3 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 14,164千円</p> <p>機械及び装置 161千円</p> <p>その他 1,519千円</p> <p style="text-align: right;">計 15,845千円</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 82,017千円</p> <p>無形固定資産 4,380千円</p> <p>※2 特別利益の主要項目</p> <p>貸倒引当金戻入額 3,989千円</p> <p>※3 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 152千円</p> <p>機械及び装置 1,479千円</p> <p>その他 1,319千円</p> <p style="text-align: right;">計 2,951千円</p> <p>たな卸資産除却損 7,569千円</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 153,488千円</p> <p>無形固定資産 8,510千円</p> <p>※2 特別利益の主要項目</p> <p>固定資産売却益</p> <p>土地 55,911千円</p> <p>貸倒引当金戻入額 410千円</p> <p>※3 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 45,696千円</p> <p>機械及び装置 1,516千円</p> <p>その他 3,591千円</p> <p style="text-align: right;">計 50,805千円</p> <p>退職給付制度移行損失 35,329千円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)												
1	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額 その他(車両運搬具)	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び事業年度末残高相当額 その他(車両運搬具)												
	<table border="0"> <tr> <td>(1) 取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,337千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">542千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 中間会計期間末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,795千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p>	(1) 取得価額相当額	3,337千円	(2) 減価償却累計額相当額	542千円	(3) 中間会計期間末残高相当額	2,795千円	<table border="0"> <tr> <td>(1) 取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,337千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">206千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 事業年度末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,130千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料事業年度末残高が有形固定資産の事業年度末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p>	(1) 取得価額相当額	3,337千円	(2) 減価償却累計額相当額	206千円	(3) 事業年度末残高相当額	3,130千円
(1) 取得価額相当額	3,337千円													
(2) 減価償却累計額相当額	542千円													
(3) 中間会計期間末残高相当額	2,795千円													
(1) 取得価額相当額	3,337千円													
(2) 減価償却累計額相当額	206千円													
(3) 事業年度末残高相当額	3,130千円													
2	2 未経過リース料中間会計期間末残高相当額等 未経過リース料中間会計期間末残高相当額 1年以内 670千円 1年超 2,124千円 合計 2,795千円	2 未経過リース料事業年度末残高相当額等 未経過リース料事業年度末残高相当額 1年以内 670千円 1年超 2,459千円 合計 3,130千円												
	<p>なお、未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料事業年度末残高相当額は、未経過リース料事業年度末残高が有形固定資産の事業年度末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p>												
3	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 335千円 減価償却費相当額 335千円	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 206千円 減価償却費相当額 206千円												
4	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左												

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)
1 リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間会計期間末残高	1 リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間会計期間末残高	1 リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額相当額及び事業年度末残高
その他(車両運搬具)	その他(車両運搬具)	その他(車両運搬具)
(1) 取得価額 2,680千円	(1) 取得価額 2,680千円	(1) 取得価額 2,680千円
(2) 減価償却累計額 2,546千円	(2) 減価償却累計額 2,559千円	(2) 減価償却累計額 2,546千円
(3) 中間会計期間末残高 134千円	(3) 中間会計期間末残高 120千円	(3) 事業年度末残高 134千円
2 受取リース料及び減価償却費	2 受取リース料及び減価償却費	2 受取リース料及び減価償却費
(1) 受取リース料 30千円	(1) 受取リース料 30千円	(1) 受取リース料 30千円
(2) 減価償却費 —	(2) 減価償却費 13千円	(2) 減価償却費 —
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	943,920	1,674,022	730,101

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	943,920	1,007,160	63,239

前事業年度末(平成19年3月31日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	943,920	1,284,892	340,971

（1株当たり情報）

前中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり純資産額 1,812円73銭 1株当たり中間純利益金額 23円01銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,829円04銭 1株当たり中間純利益金額 18円90銭 同左	1株当たり純資産額 1,832円38銭 1株当たり当期純利益金額 41円77銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

（注） 1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
中間（当期）純利益 (千円)	120,850	99,273	219,344
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益 (千円)	120,850	99,273	219,344
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,250	5,250	5,250

（重要な後発事象）

該当事項はありません。